

農林水産省



表16-4 農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html))  
を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

### 1 事前評価

表16-4-(1) 新規地区採択を予定している事業を対象として評価を実施した政策（農業農村整備事業等補助事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業競争力強化基盤整備事業（補助）（20地区）	20地区を採択した。
2	農業水利施設保全合理化事業（補助）（3地区）	3地区を採択した。
3	農村地域防災減災事業（補助）（1地区）	1地区を採択した。

表16-4-(2) 事業着手を要求している事業を対象として評価を実施した政策（国営土地改良事業等）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国営かんがい排水事業（直轄）（15地区）	15地区を概算要求した。
2	国営農地再編整備事業（直轄）（3地区）	3地区を概算要求した。
3	国営総合農地防災事業（直轄）（2地区）	2地区を概算要求した。
4	独立行政法人水資源機構事業（2地区）	2地区を概算要求した。

表16-4-(3) 新規地区採択を予定している事業を対象として評価を実施した政策（農業農村整備事業等補助事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業競争力強化基盤整備事業（補助）（18地区）	18地区を採択した。
2	農業水利施設保全合理化事業（補助）（4地区）	4地区を採択した。

3	農村地域防災減災事業（補助）（15地区）	15地区を採択した。
---	----------------------	------------

表16-4-(4) 事業着手を要求している事業を対象として評価を実施した政策（林野公共事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国有林直轄治山事業（直轄）（1地区）	1地区を採択することとした。
2	森林環境保全整備事業（直轄）（20地区）	20地区を採択することとした。
3	民有林補助治山事業（補助）（2地区）	2地区を採択することとした。

表16-4-(5) 新規地区採択を要求している事業を対象として評価を実施した政策（水産関係公共事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水産物供給基盤整備事業（補助）（5地区）	5地区を採択することとした。
2	水産資源環境整備事業（補助）（2地区）	2地区を採択することとした。

表16-4-(6) 新規実施等を予定しているプロジェクト研究課題を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	需要フロンティア拡大のための研究開発	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：674百万円）（平成26年度予算案額：626百万円）
2	技術でつなぐバリューチェーン構築プロジェクト	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：3,146百万円）（平成26年度予算案額：2,991百万円）

表16-4-(7) 新規実施等を予定している研究制度を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	評価結果を踏まえ、概算要求した。（概算要求額：5,272百万円）（平成26年度予算案額：5,217百万円）
2	国際競争力確保のための先端技術展開事業	評価を行ったが、26年度概算要求は行わず、25年度補正予算として前倒しで要求した。

表16-4-(8) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案(仮称)に基づく農林地所有権移転等促進事業を行う場合の農地法の手続の特例	評価結果を踏まえ、平成25年10月18日、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案を閣議決定した。
2	農地中間管理事業の推進に関する法律案(仮称)における農用地利用配分計画の定めによる場合の農地法の手続の特例(農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律案による農地法の一部改正)	評価結果を踏まえ、平成25年10月25日、農地中間管理事業の推進に関する法律案及び農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律案を閣議決定した。

表16-4-(9) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定農産加工品生産設備等の特別償却(特定農産加工業経営改善臨時措置法)特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく事業用施設に係る資産割の特例措置	評価結果を踏まえ、特定農産加工品生産設備等の特別償却(特定農産加工業経営改善臨時措置法)及び特定農産工業経営改善臨時措置法に基づく事業用施設に係る資産割の特例措置について税制改正要望を行った。
2	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産の特別償却の延長	評価結果を踏まえ、企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における集積産業用資産の特別償却の延長について税制改正要望を行った。
3	中小企業投資促進税制の拡充(食品企業者関係)	評価結果を踏まえ、中小企業投資促進税制の拡充(食品企業者関係)について税制改正要望を行った。
4	中小企業投資促進税制の拡充(農業者関係)	評価結果を踏まえ、中小企業投資促進税制の拡充(農業者関係)について税制改正要望を行った。
5	中小企業投資促進税制の拡充(森林組合等関係)	評価結果を踏まえ、中小企業投資促進税制の拡充(森林組合等関係)について税制改正要望を行った。

6	中小企業投資促進税制の拡充（漁業協同組合等関係）	評価結果を踏まえ、中小企業投資促進税制の拡充（漁業協同組合等関係）について税制改正要望を行った。
7	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	評価結果を踏まえ、肉用牛の売却による農業所得の課税の特例について税制改正要望を行った。
8	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の土地等）	評価結果を踏まえ、特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（市街化区域等の内外の土地等）について税制改正要望を行った。
9	特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域等内にある土地等）	評価結果を踏まえ、特定の事業用資産の買換え・交換の場合の譲渡所得の課税の特例措置（農用地区域等内にある土地等）について税制改正要望を行った。
10	特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（漁船）	評価結果を踏まえ、特定の事業用資産の買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例（漁船）について税制改正要望を行った。
11	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の特別控除	評価結果を踏まえ、農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の特別控除について税制改正要望を行った。
12	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	評価結果を踏まえ、特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除について税制改正要望を行った。
13	企業年金等の積立金に対する特別法人税の課税の撤廃	評価結果を踏まえ、企業年金等の積立金に対する特別法人税の課税の撤廃について税制改正要望を行った。
14	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	評価結果を踏まえ、奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長について税制改正要望を行った。
15	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	評価結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充について税制改正要望を行った。
16	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	評価結果を踏まえ、中小企業者等の試験研究費に係る特例措置について税制改正要望を行った。
17	研究開発法人への寄附に係る税制措置	評価結果を踏まえ、研究開発法人への寄附に係る税制措置について税制改正要望を行った。

## 2 事後評価

表16-4-(10) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	食の安全と消費者の信頼の確保	<p>【改善・見直し】            評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。            &lt;予算&gt;            ・食品製造事業者におけるHACCP導入の促進に加え、HACCP導入に至る前段階の衛生・品質水準の確保や消費者の信頼確保のための施設や体制の整備（高度化基盤整備）を推進するため、①高度化基盤整備の推進とHACCP導入促進を図るための人材養成研修、②海外の取引先等が求める衛生・品質管理水準に即した専門家による現場での助言・指導、③消費者に対する食品安全に係る情報発信等に対する支援を行う「食品の品質管理体制強化対策事業（拡充）（食品産業グローバル革新支援事業（新25-0011）」について、平成26年度予算概算要求（573百万円のうち284百万円）を行った。（平成26年度予算案額：236百万円）</p> <p>・産地表示の適正化を図るため、従来の分析手法のほか、高次元な科学的分析手法を用いた原産地判別に係るデータを活用し、産地偽装の取締りを重点的に行う「産地表示適正化対策事業委託費（拡充）（0017）」について、平成26年度予算概算要求（19百万円）を行った。（平成26年度予算案額：19百万円）</p>
2	国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化	<p>【改善・見直し】            評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。            &lt;予算&gt;            ・「果樹・茶支援対策事業のうち茶対策（0047）」は、平成25年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業内容の改善及び事業全体の抜本的改善」との評価結果となった。外部有識者の「事業の持続性の確保が重要、マーケットの拡大政策をセットで行うべき」等の指摘を踏まえ、経営規模拡大や品種転換に係る改植、未収益期間支援を充実する等の改善を行うとともに、生産コスト低減や輸出用茶の生産技術の導入等、対策の充実を図ることとし、平成26年度予算概算要求（1,200百万円）を行った。（平成26年度予算案額：1,200百万円）</p> <p>・米の消費拡大を図るため、引き続き、地域における米及び米加工品に係る商品開発、販路開拓等を支援するとともに、各地域の取組を全国に広げるための商談会、消費拡大促進フェア、米飯学校給食の推進、中食・外食等における米の利用促進、需要開拓等の取組を支援する「日本の食を広げるプロジェクト（継続）（新25-0003）」について、平成26年度予算概算要求（4,401百万円）を行った。（平成26年度予算案額：「日本食・食文化魅力発信プロジェクト」2,658百万円の内数）</p> <p>・国産シェアの奪還に向け、加工・業務用向け指定野菜（ばれいしょを除く）の出荷量を増加させるため、新たに、加工・業務用への転換を推進する野菜産地に対し、加工・業務用野菜の安定生産に必要な作柄安定技術の導入を支援する「加工・業務用野菜産地作柄安定対策事業（新規）（新26-0002）」について、平成26年度予算概算要求（2,000百万円）を行った（平成26年度予算案額：「加工・業務用野菜生産基盤強化事業」1,0</p>

		<p>00百万円)とともに、加工・業務用野菜の生産を加速化するための新技術や機械化一貫体系の導入、青果物の輸送コストを低減する取組、長期安定供給に向けた取組を支援する「産地活性化総合対策事業のうち国産原材料供給力強化支援事業(拡充)(0042)」について、平成26年度予算概算要求(3,623百万円の内数)を行った。(平成26年度予算案額:2,882百万円の内数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国産シェアの奪還に向け、花き関係者の連携、日持ち性向上対策、花きの新需要の創出に向けた取組等を推進するため、新たに、生産者、研究機関、流通関係者、販売事業者等、花き業界関係者が一堂に会する協議会を組織し、花き業界が一丸となった国産花きの生産・供給体制強化や輸出・需要拡大の取組を行う「産地活性化総合対策事業のうち国産花きイノベーション推進事業(新規)(0042)」について、平成26年度予算概算要求(3,623百万円の内数)を行った。(平成26年度予算案額:2,882百万円の内数)</li> <li>・チーズ向け生乳の仕向け量の増大と酪農経営の安定を図るため、引き続き、チーズ向け生乳を対象に助成金の交付を行う「チーズ向け生乳供給安定対策事業(継続)(0045)」について、平成26年度予算概算要求(8,767百万円)を行った。(平成26年度予算案額:「加工原料乳生産者補給金」31,084百万円の内数)</li> </ul>
3	食品産業の持続的な発展	<p><b>【改善・見直し】</b>      評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下降傾向にある中央卸売市場の取扱金額を維持するため、新たに、被災時を含めた食料の安定的な供給体制等を確保するため、中央卸売市場における低温卸売場などの施設の整備や卸・仲卸業者等が組織する事業協同組合等による市場活性化のための施設の整備等を支援する「強い農業づくり交付金(拡充)(0034)」について、平成26年度予算概算要求(3,422百万円の内数)を行った(平成26年度予算案額:23,385百万円の内数)。</li> </ul> <p>また、引き続き、複数の卸売市場の関係業者が策定する「卸売市場連携計画」に基づき、ネットワーク間で共同利用する卸売市場内外の物流施設において、低温保管倉庫や低温配送施設等を新たにリース方式により導入する場合にリース料の一部を支援する「卸売市場間ネットワーク形成推進事業(継続)(新25-0018)」について、平成26年度予算概算要求(19百万円)を行った。(平成26年度予算案額:16百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力の炭素排出係数が悪化する状況の中、温室効果ガス排出量を削減するため、引き続き食品製造業において温室効果ガス削減等の取組を促す「食品産業環境対策推進事業のうち食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業(継続)(新25-0014)」について、「食品ロス削減等総合対策事業のうち食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業」として平成26年度予算概算要求(20百万円)を行った。(平成26年度予算案額:15百万円)</li> </ul> <p>&lt;税制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業及び農産加工業の健全な発展に資するため、特定農産加工品生産設備等の特別償却制度等の2年延長を要求した。</li> </ul>
4	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	<p><b>【改善・見直し】</b>      評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p>

		<p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における農業者の話し合いにより作成する「人・農地プラン」の継続的な見直し、普及指導員OB等を地域連携推進員として活用することによる体制の強化、農業経営の法人化等を支援するため、「人・農地問題解決加速化支援事業（拡充）（0099）」について、平成26年度予算概算要求（1,188百万円）を行った。（平成26年度予算案額：1,188百万円）</li> <li>・「女性・高齢者等活動支援事業（0095）」は平成25年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業全体の抜本的改善」との評価結果となった。本事業は、平成25年度限りで終了を予定していたものであり、予定通り終了する。平成26年度については、本事業が男女共同参画の推進と女性農業経営者の経営発展の推進という2つの事業を行っていたことなどから、外部有識者から「女性に何を求めているか不明確」等の指摘を受けており、これを踏まえ、事業目的を女性農業経営者の経営発展の推進に一本化し、次世代女性リーダーの育成を中心に取り組む「輝く女性農業経営者育成事業（新規）（新26-0008）」について、平成26年度予算概算要求（76百万円）を行った。（平成26年度予算案額：76百万円）</li> <li>・農作業事故防止のため、引き続き農作業事故の詳細な調査・分析及び地域全体の安全意識を向上させる取組を支援する「産地活性化総合対策事業のうち農作業安全緊急推進事業（継続）（0042）」について、平成26年度予算概算要求（3,623百万円の内数）を行った。（平成26年度予算案額：2,882百万円の内数）</li> <li>・経営規模の拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支えるため、人・農地プランに地域の中心経営体として位置付けられた認定農業者が借入れるスーパーL資金について、金利負担軽減特別融資枠の拡大等を内容とする「農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業（拡充）（0092）」について、平成26年度予算概算要求（8,148百万円）を行った。（平成26年度予算案額：7,734百万円）</li> <li>・農業災害補償制度の更なる合理化及び効率的運営に取り組みつつ、その円滑な実施と共済金の早期支払を確保するため、引き続き農業災害補償法に基づき農業者が支払う共済掛金の一定割合（原則50%）を負担する「共済掛金国庫負担金（継続）（0102）」について、平成26年度予算概算要求（62,689百万円）を行った（平成26年度予算案額：62,857百万円）とともに、同法に基づき農業共済団体の事務費を負担する「農業共済事業事務費負担金（継続）（0080）」について、平成26年度予算概算要求（38,585百万円）を行った。（平成26年度予算案額：38,525百万円）</li> </ul>
5	優良農地の確保と有効利用の促進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優良農地の確保を図るため、引き続き、農地の高度利用等のための生産基盤の総合的・一体的な整備の支援等を継続して要求した。</li> <li>・耕作放棄地対策を推進するため、引き続き、荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援する「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金（継続）（0116）」について、平成26年度予算概算要求（420百万円）を行った。（平成26年度予算案額：233百万円）</li> <li>・都道府県段階に農地中間管理機構を整備し、担い手への農地集積・集</li> </ul>

		<p>約化を加速的に推進するため、「農地中間管理機構による集積・集約活動（新規）（新26-0011）」について、平成26年度予算概算要求（103,892百万円）を行った。（平成26年度予算案額：30,450百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中心となる経営体への農地集積を推進するため、農地集積要件を見直すとともに、引き続き、大区画化・汎用化等の農地の整備や農業水利施設の整備を行う「農業競争力強化基盤整備事業（継続）（0128）」について、平成26年度予算概算要求（64,685百万円）を行った（平成26年度予算案額：41,836百万円）。</li> </ul>
6	農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業水利施設の機能診断及び劣化の状況に応じた補修・更新等を行うことによる長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る農業水利施設の戦略的な保全管理を進める必要があり、引き続き、「国営造成水利施設保全対策指導事業（継続）（農業用排水施設の整備・保全（直轄）（0120）等）」について、平成26年度予算概算要求（53,284百万円）を行った（平成26年度予算案額：51,739百万円）とともに、「農業水利施設保全合理化事業（継続）（農業競争力強化基盤整備事業（0128）等）」について、平成26年度予算概算要求（64,685百万円）を行った。（平成26年度予算案額：41,836百万円）</li> <li>・良好な営農条件を備えた農地を確保するため、引き続き、大区画化・汎用化等の農地の整備や農業水利施設の整備を行う「農業競争力強化基盤整備事業（継続）（0128）」について、平成26年度予算概算要求（64,685百万円）を行った。（平成26年度予算案額：41,836百万円）</li> </ul>
7	持続可能な農業生産を支える取組の推進	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学肥料の使用量の低減を図るため、引き続き、土壌条件に応じた減肥基準の策定や肥料コスト低減に係る技術導入等に対する支援を行う「生産環境総合対策事業のうち農業生産環境対策事業（継続）（0135）」について、平成26年度予算概算要求（48百万円）を行った。（平成26年度予算案額：21百万円）</li> <li>・有機JAS認定農産物の生産量を増大させ、有機農業の一層の拡大を図るため、実需者に対する有機JAS認定農産物の取扱増加に向けた有機農産物の理解促進等に対する支援を行う「生産環境総合対策事業のうち有機農業総合支援事業（拡充）（0133）」について、平成26年度予算概算要求（58百万円）を行った。（平成26年度予算案額：55百万円）</li> </ul>
8	農業・農村における6次産業化の推進	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「6次産業化整備支援事業（0149）」は、平成25年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業全体の抜本的改善」との評価結果となった。本事業は、平成25年度限りで終了を予定していたものであり、予定通り終了する。外部有識者の「地域資源の活用という視点であれば、国の事業として行う必要性が見出しがたい。仮にやるとしても地方自治体レベルで細やかな対応をした方がよい」等の指摘も踏まえ、平成26年度予算概算要求においては、国による直接の施設整備への支援は取り</li> </ul>

		<p>止め、都道府県に対する交付金である「6次産業化ネットワーク活動交付金（継続）（新25-0009）」において実施するといった改善を行うこととし、平成26年度予算概算要求（2,962百万円）を行った。（平成26年度予算案額：2,131百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業（継続）（0162）」は、平成25年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業全体の抜本的改善」となった。外部有識者の「調査結果の詳細を公表し、民間企業の参入を促すに留めるべし」、「少量の発電については非効率性が高くなる傾向があり、補助を控えるべき、事業自体は必要だが、将来建設する際の国庫負担は不要ではないか」等の指摘を踏まえ、各都道府県が策定したマスタープランについての公表、効率的な小水力等発電が導入されるよう導入可能性の検討や調査設計の各段階で目安となるコスト等の条件の設定及び、今後、施設整備に対する補助と固定価格買取制度との調整を行うこととし、平成26年度予算概算要求（1,003百万円）を行った。（平成26年度予算案額：934百万円）</li> <li>・平成24年度では、6次産業化の浸透により農産物直売所や農産物加工などに取り組む事業体数は大きく増加したものの、まだ小規模な取組が多かったため、1事業体あたりの事業収入については前年に比べ微減となったところである。このため、平成26年度予算においては、6次産業化に取り組む事業体の収入拡大に向けて、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓や施設整備に対する支援等に必要なら「6次産業化ネットワーク活動交付金（拡充）（新25-0009）」について、平成26年度予算概算要求（2,962百万円）を行った（平成26年度予算案額：2,131百万円）とともに、6次産業化に取り組む農林漁業者のサポート体制整備等の支援に必要な「6次産業化サポート事業（新規）（新26-0017）」について、平成26年度予算概算要求（355百万円）（平成26年度予算案額：290百万円）、人材育成の実施に必要な「農山漁村地域ビジネス創出人材育成委託事業（新規）（新26-0016）」について、平成26年度予算概算要求（79百万円）を行った。（平成26年度予算案額：35百万円）</li> <li>・農林水産物・食品の輸出額を1兆円水準にするとの目標に向け、国別・品目別輸出戦略を着実に実施するため「輸出戦略実行事業（新規）（新26-0019）」について、平成26年度予算概算要求（200百万円）を行った。（平成26年度予算案額：152百万円）</li> <li>・同戦略に沿って振興市場開拓に向け、振興市場向けを中心として海外プロモーター（仮称）や新たな課題（ハラル等）に対応するための専門家（ハラル等）の設置等を行う「輸出倍増プロジェクトのうち輸出総合サポートプロジェクト事業（拡充）（新25-0010）」について、平成26年度予算概算要求（1,293百万円の内数）を行った。（平成26年度予算案額：1,002百万円の内数）</li> <li>・日本産農林水産物の輸出拡大や諸外国の輸入規制の緩和撤廃に向けて効果的に働きかけるために国別マーケティング調査及び輸入規制緩和の働きかけのための科学データの整備を行う「輸出倍増プロジェクトのうち輸出拡大推進委託事業（継続）（新25-0010）」について、平成26年度予算概算要求（1,293百万円の内数）を行った。（平成26年度予算案額：97百万円の内数）</li> </ul>
--	--	--

9	都市と農村の交流等及び都市とその周辺の地域における農業の振興	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市と農村の交流等を図るため、引き続き、農山漁村の持つ自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する集落連合体による地域の手づくり活動を支援する「都市農村共生・対流総合対策交付金（継続）（新25-0019）」について、平成26年度予算概算要求（2,300百万円）を行った。（平成26年度予算案額：2,100百万円）</li> <li>・都市住民に対する都市農業の理解の促進を図るため、引き続き、都市農業の振興のための各種の活動や施設整備等に対する支援を行う「『農』のある暮らしづくり交付金（継続）（新25-0020）」について、平成26年度予算概算要求（600百万円）を行った。（平成26年度予算案額：580百万円）</li> </ul>
10	農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村コミュニティの維持・再生等を図るため、引き続き、農山漁村の持つ自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する集落連合体による地域の手づくり活動を支援する「都市農村共生・対流総合対策交付金（継続）（新25-0019）」について、平成26年度予算概算要求（2,300百万円）を行った。（平成26年度予算案額：2,100百万円）</li> <li>・中山間地域等直接支払制度の取組面積の拡大及び中山間地域等の農地保全の取組強化を図るため、引き続き、中山間地域等における農業生産条件の不利を補正する「中山間地域等直接支払交付金（継続）（0170）」について、平成26年度予算概算要求（28,463百万円）を行った。（平成26年度予算案額：28,474百万円）</li> <li>・地域が主体となった保全管理等の取組を推進するため、引き続き、地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動や農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を支援する「農地・水保全管理支払交付金（継続）（0171）」について、平成26年度予算概算要求（28,163百万円）を行った。（平成26年度予算案額：「多面的機能支払交付金（新規）」48,251百万円）</li> <li>・なお、多面的機能に着目した日本型直接支払については、平成26年度予算編成過程において更に検討を進めることにしている（0170、0171）。</li> <li>・農業集落排水処理人口普及率の増加を図るため、引き続き、農業集落排水事業を行う「農山漁村地域整備交付金（継続）（0117）」について、平成26年度予算概算要求（109,185百万円）を行った。（平成26年度予算案額：91,706百万円）</li> <li>・湛水被害等の災害が発生するおそれのある農地の減少を図るため、引き続き、農業水利施設等の耐震対策を進めるとともに、増加傾向にある集中豪雨への対策を講ずるなど、防災・減災対策の推進を支援する「農村地域防災減災事業（拡充）（農地の防災保全（補助）（0167）」について、平成26年度予算概算要求（34,275百万円）を行った。（平成26年度予算案額：28,113百万円）</li> <li>・津波・高潮被害等の災害が発生するおそれのある農地の減少を図るため、引き続き、海岸堤防等の整備を行う「海岸保全施設整備事業（継続）（農山漁村地域整備交付金（0117）等）」について、平成26年度予算概算要求（109,185百万円）を行った。（平成26年度予算案額：91,706百万円）</li> </ul>

11	森林の有する多面的機能の発揮	<p><b>【改善・見直し】</b>  評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。  &lt;予算&gt;  ・森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、地方公共団体や森林所有者等が行う植付け、下刈り、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等に対して支援を行い、多様で健全な森林づくりを推進する。また、平成26年度に向けては、気象害や食害による被害森林において被害木の除伐や苗木の補植、苗木を鳥獣被害から守るための防護柵の整備等の森林保全再生整備事業を新設する「森林整備事業（補助）（拡充）（0177）」について、平成26年度予算概算要求（35,887百万円）を行った。（平成26年度予算案額：22,940百万円）  ・山崩れ、地すべり、土石流等による被害の防止・軽減を図るための治山施設の整備や水土保全機能の低下した保安林の整備等を実施する「治山事業（継続）（0176、新25-0022）」について、平成26年度予算概算要求（28,888百万円、28,601百万円）を行った。（平成26年度予算案額：23,795百万円、24,729百万円）  ・森林病虫害等の被害の防止のため、森林病虫害等の防除を行う「森林病虫害等被害対策（継続）（0175）」について、平成26年度予算概算要求（876百万円）を行った。（平成26年度予算案額：876百万円）  ・地域の活動組織が実施する、里山林の景観維持など森林の多面的機能発揮のための活動や広葉樹の有効活用など山村活性化のための活動に対して、地域の実情に応じてよりきめ細やかに支援するため、「森林・山村多面的機能発揮対策（拡充）（新25-0024）」について、平成26年度予算概算要求（4,562百万円）を行った。（平成26年度予算案額：3,000百万円）  ・国民参加の森林（もり）づくりと森林の多様な利用の推進を図るため、全国規模での緑化活動の推進、企業等に対する森林づくりへの参加の働きかけ、森林づくり活動等への支援を行う「地域材利活用倍增戦略プロジェクト（新規）（新26-0026）」について、平成26年度予算概算要求（1,800百万円）を行った。（平成26年度予算案額：1,420百万円）  ・企業、NGO等多様な主体による海外森林保全活動を推進するために、情報整備や人材育成、プロジェクト形成調査支援、実証活動を通じた森林造成・保全技術の開発と普及を行う「途上国持続可能な森林経営推進事業（継続）（新25-0030）」について、平成26年度予算概算要求（66百万円）を行った。（平成26年度予算案額：64百万円）</p>
12	林業の持続的かつ健全な発展	<p><b>【改善・見直し】</b>  評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。  &lt;予算&gt;  ・「森林施業プランナー実践力向上対策事業（0219）」は、平成25年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業全体の抜本的改善」との評価結果となった。外部有識者の「森林組合が主体的に行うべき」、「10/10補助はあり得ない」等の指摘を踏まえ、事業体が自ら実施できる事業体間の意見交換会（ワークショップ）の廃止、個別研修の補助率について、従来の定額から1/2に見直し等の改善を行うこととし、平成26年度予算概算要求（125百万円）を行った。（平成26年度予算案額：91百万円）</p>
13	林産物の供給及び利用の確保	<p><b>【改善・見直し】</b>  評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p>

		<p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな地域材需要の開拓や公共建築物等の各分野での木材利用を拡大するとともに、地域材の安定的・効率的な供給体制の構築を図るため、「地域材利活用倍増戦略プロジェクト（新規）（新26-0026）」について、平成26年度予算概算要求（1,800百万円）を行った。（平成26年度予算案額：1,420百万円）</li> </ul>
14	水産資源の回復	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量」を平成34年度までに1,739千トンとするため、引き続き、養殖業の振興に向けた取組等の支援を行う「養殖対策（継続）（0238）」について、平成26年度予算概算要求（192百万円）を行った。（平成26年度予算案額：316百万円）</li> <li>・「主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量」を平成34年度までに1,739千トンとするため、引き続き、増殖に関する事業を行う「増殖対策（継続）（0252）」について、平成26年度予算概算要求（438百万円）を行った。（平成26年度予算案額：438百万円）</li> </ul>
15	漁業経営の安定	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「漁協経営再建支援事業（0273）」は、平成25年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業内容の改善及び事業全体の抜本的改善」との評価結果となった。現行の漁協欠損金対策の重要性・必要性、事業の手法については概ね理解を得られたが、事業実施に当たり、経営不振を招いた漁協の経営責任、早期の経営再建、経営改善計画の策定について改善を求める指摘を受けたことから、役員交代や役員報酬の削減等を行い漁協の経営責任の明確化を行うとともに、著しい経営悪化の状態に陥る前の段階で合併により経営改善を図ろうとする漁協についても事業対象とすることとし、また、「漁協系統経営・組織力基盤強化促進事業（新25-0044）」と連携させ、経営改善計画の策定について公認会計士等の外部専門家を積極的に活用するよう改善を行うこととした。</li> </ul>
16	漁村の健全な発展	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次漁港漁場整備長期計画における「災害に強く安全な地域づくりの推進」等の重点課題に対し設定した成果目標の確実な達成のため、引き続き「水産基盤整備事業（継続）（0284）（0285）」について、平成26年度予算概算要求（32,856百万円、3,363百万円）を行った。（平成26年度予算案額：27,905百万円、3,363百万円）</li> </ul>

表16-4-(11) 実績評価方式により評価を実施した政策（成果重視事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------------------

1	成果重視事業ソフトセル ローズ利活用技術確立事 業	平成24年度をもって事業期間は終了しているものの、事業の成果を今後の取組に活用するため、評価結果を踏まえ、実用化(商業化)に向けて一定の技術的成果が得られた一方、原料収集時における貯蔵、燃料製造過程における薬品(酵素含む)コストや製品品質の安定等の課題も明らかになったことから、本事業による成果を元に、民間主導でソフトセルローズ原料からのバイオ燃料製造技術の実用化を期待する。
---	---------------------------------	--

表16-4-(12) 国営土地改良事業等を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国営かんがい排水事業（直轄）（3地区）	【引き続き推進】 3地区を継続することとした。
2	国営総合農地防災事業（直轄）（1地区）	【引き続き推進】 1地区を継続することとした。
3	直轄海岸保全施設整備事業（直轄）（1地区）	【引き続き推進】 1地区を継続することとした。

表16-4-(13) 農業農村整備事業等補助事業を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業競争力強化基盤整備事業（補助）（11地区）	【引き続き推進】 11地区を継続することとした。
2	農村地域防災減災事業（補助）（6地区）	【引き続き推進】 6地区を継続することとした。

表16-4-(14) 林野公共事業を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国有林直轄治山事業（直轄）（4地区）	【引き続き推進】 1地区を継続することとした。 【改善・見直し】 2地区を計画変更することとした。 【廃止・中止・休止】 1地区を休止することとした。
2	民有林直轄治山事業（直轄）（11地区）	【引き続き推進】 8地区を継続することとした。 【改善・見直し】 3地区を計画変更することとした。
3	直轄地すべり防止事業（直轄）（6地区）	【引き続き推進】

		5地区を継続することとした。 【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。
4	水源林造成事業（独立行政法人事業）（25地区）	【引き続き推進】 13地区を継続することとした。 【改善・見直し】 12地区を計画変更することとした。

表16-4-(15) 水産関係公共事業を対象として評価を実施した政策（期中）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定漁港漁場整備事業（直轄）（1地区）	【改善・見直し】 1地区を計画変更することとした。
2	水産物供給基盤整備事業（補助）（6地区）	【引き続き推進】 3地区を継続することとした。 【改善・見直し】 3地区を計画変更することとした。
3	水産資源環境整備事業（補助）（4地区）	【引き続き推進】 3地区を継続することとした。 【廃止・中止・休止】 1地区を中止することとした。

表16-4-(16) 国営土地改良事業等を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国営かんがい排水事業（直轄）（6地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。
2	国営農用地再編整備事業（国営総合農地開発事業）（直轄）（1地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。
3	国営総合農地防災事業（直轄）（7地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。
4	独立行政法人水資源機構事業（水資源機構かんがい排水事業）（1地区）	関係機関や地元農家と連携を図り、地域農業の発展に向けた活動の推進に努める。

表16-4-(17) 農業農村整備事業等補助事業を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	かんがい排水事業（補助）（2地区）	今後も整備を推進することにより、農業経営の効率化や安定化に努める。

2	経営体育成基盤整備事業（補助）（11 地区）	今後も整備を推進することにより、経営規模の拡大等を図り、地域農業構造の改善に努める。
3	畑地帯総合整備事業（補助）（6 地区）	今後も整備を推進することにより、農業経営の安定や地域の中心となる経営体の育成に努める。
4	農道整備事業（補助）（8 地区）	今後も整備を推進することにより、農業経営の効率化を図るとともに、長寿命化の推進に努める。
5	農業集落排水事業（補助）（7 地区）	今後も整備を推進することにより、農業用排水路及び公共用水域の水質保全や生活環境の向上に努める。
6	農村振興総合整備事業（補助）（1 地区）	今後も整備を推進することにより、農村地域の振興に努める。
7	田園整備事業（補助）（1 地区）	今後も整備を推進することにより、施設の活用を図るとともに、農村地域の活性化に努める。
8	中山間地域総合整備事業（補助）（8 地区）	今後も整備を推進することにより、中山間地域の農業・農村の活性化に努める。
9	農地防災事業（補助）（7 地区）	今後も整備を推進することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化及び地域住民の生活環境の向上に努める。
10	農地保全事業（補助）（1 地区）	今後も整備を推進することにより、農業生産の維持、農業経営の安定化及び地域住民の生活環境の向上に努める。
11	農村環境保全対策事業（補助）（1 地区）	今後も整備を推進することにより、農業生産の維持及び地域住民の安心感の向上に寄与するように努める。
12	海岸保全施設整備事業（補助）（2 地区）	今後も整備を推進することにより、国土の保全を図るとともに、人命と背後地の農地等の防護に努める。
13	草地畜産基盤整備事業（補助）（3 地区）	今後も整備を推進することにより、飼料自給率の向上を図りつつ、生産コストの低減や経営規模の拡大に努める。
14	畜産環境総合整備事業（補助）（2 地区）	今後も整備を推進することにより、畜産経営に起因する環境問題の改善を図りつつ、耕種農家との連携により地域の循環型農業に寄与することで、畜産経営の安定的発展に努める。

表16-4-(18) 林野公共事業を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国有林直轄治山事業（直轄）（8 地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施及び地域防災対策との連携に努めていく。
2	民有林直轄治山事業（直轄）（1 地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施及び地域防災対策との連携に努めていく。
3	森林環境保全整備事業（直轄）（1 地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施に努めていく。
4	民有林補助治山事業（補助）（5 地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施及び地域防災対策との連携に努めていく。
5	森林環境保全整備事業（補助）（14 地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施に努めていく。
6	森林居住環境整備事業（補助）（26 地区）	森林の水源涵養機能等を持続させていくため、施設の維持管理を行うとともに、森林整備の適切な実施に努めていく。

表16-4-(19) 水産関係公共事業を対象として評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水産物供給基盤整備事業（補助）（11地区）	波浪や潮位等、自然条件の変化に伴い機能が低下している施設の強化に努める。
2	水産資源環境整備事業（補助）（1地区）	海域の資源・環境変動に対応していくため、モニタリングの実施や関係者の取組との連携体制の構築に努める。
3	海岸保全施設整備事業（補助）（4地区）	管理者による施設の点検、陸上の操作等の維持管理体制の整備、避難訓練等のソフト対策等の一層の推進に努める。
4	海岸環境整備事業（補助）（3地区）	施設の利用を高める啓発活動や管理者による施設の点検や関係機関との連携に努める。
5	漁村総合整備事業（補助）（8地区）	平成23年度より補助対象となった機能診断・機能保全計画策定を活用して、維持管理手法・体制づくりの推進に努める。

表16-4-(20) 研究課題を対象として評価を実施した政策（終了時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する。
2	水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する。
3	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する。
4	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映するとともに、成果の普及・実用化を推進する。

表16-4-(21) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林水産分野の地球環境対策	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策に関連する諸政策については、今後、関係省庁との連携した取組の充実等により、一層効率的な政策展開となるよう努める。</li> <li>・生物多様性の保全と持続可能な利用に関連する諸政策については、今後も科学的根拠に基づく生物多様性評価指標の開発、実用性向上等に引き続き取り組んでいく必要がある。また、近年、海外を中心に活発に研究されている生物多様性の経済的価値評価手法等にも視野を広げ、多くの者が取組の意義を共有するための条件の整備に努める。</li> </ul>

		<p>・なお、評価結果も踏まえ、平成26年度予算概算要求（125百万円）を行った。（平成26年度予算案額：111百万円）</p>
2	総合的な食料安全保障の確立	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算&gt;</p> <p>・各政策手段を通じた取組については一定の進展が評価できるものの、総合的な食料安全保障の確立は、近年の穀物価格の高騰や、東日本大震災の発生等を踏まえれば、大規模災害等突発的事態に備えた対応も重要であることから、平成24年9月に東日本大震災等を教訓として局地的・短期的事態編を加えて再編された「緊急事態食料安全保障指針」を踏まえ、今後とも、同指針に位置づけられた平素からの取組（食品産業事業者間の連携の推進や、連携等の訓練の実施、家庭備蓄の推進等）を更に着実に進めて行く予定である。</p>

